

令和3年度 笠置町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用実績

総事業費：49,480,686円、交付金充当額：47,134,606円

事業名		事業概要	執行額総額(円)	交付金充当額(円)
1	公共的空間感染防止対策事業	町内を走る循環バスや福祉事業所で利用する公用車等の車内及び町民等が利用する町内公共施設の共有空間に、抗菌・抗ウイルスコーティング及び除菌による感染防止対策を講じました。	2,743,800	1,763,300
2	役場庁舎等セミセルフレジ導入事業	感染防止のため、役場の窓口等にセミセルフレジを導入しました。	2,618,000	1,329,900
3	役場窓口感染対策事業	感染防止のため、役場窓口に飛沫感染防止対策を施すこととして、飛沫感染防止用アクリル板を購入しました。	118,800	118,800
4	家庭ごみ排出支援事業	感染予防のため、長引く自粛生活によりゴミの排出量が多くなったため、町指定ゴミ袋とゴミ分別早見表の冊子を配布しました。	596,284	596,284
5	行政手続き等における書面・押印・対面規制の見直し事業	例規に基づく行政手続き等における書面・押印を見直し、感染予防に繋がる対面規制の見直しを行いました。	3,982,000	3,982,000
6	公共施設衛生環境改善事業	感染対策のため、公共施設のトイレ手洗い場を自動水栓化にしました。	2,239,600	2,239,600
7	防災備蓄品整備事業	避難所における衛生環境の改善を図るため、防災備蓄品として衛生用品を追加購入しました。	2,315,993	2,315,993
8	WEB会議環境整備事業	感染対策のため、オンライン方式の会議が増えてきており、笠置町がホストとなって開催する会議についても対面式からオンライン方式へと移行できるようにWEB会議における環境を整備しました。	524,480	496,480
9	町内事業者オンライン化促進支援事業	町全体で人の流れを取り戻すことを目的に、新たにHPを開設したりSNS等での情報発信などに協力する中小企業及び小規模事業者も支援するため、オンライン化へ環境を整備する事業者に対し補助金を交付しました。 また、オンラインを活用したビジネス展開についてなど様々な研修を行いました。	1,570,000	1,570,000
10	WEB商店街構築事業	アフターコロナを見据え、感染防止を含めてオンライン化が急速に進むであろう新しい生活スタイルに対応するため、オンラインで取引や情報発信をおこなう町内事業者の拠点（WEB商店街）を構築しました。	1,777,600	1,777,600
11	観光PR促進事業	コロナ禍で人流が抑制された状況を取り戻すため、情報誌などを活用し、広域的な観光PRを行いました。	385,000	385,000
12	統合型GIS整備事業	感染対策として来庁せずとも農地台帳の情報を閲覧することができるよう農地台帳のデータをインターネット上で公開するために、正確な地番図の更新と統合型GISの整備をしました。	2,384,800	2,384,800
13	子育て世帯への臨時特別給付金	国の制度で対象外となっている方を対象に、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中、子育て世帯を支援するため給付金を給付しました。	500,178	500,178
14	公共施設長期的感染予防対策事業	感染予防として、役場や産業振興会館などの公共施設に空気清浄機を設置しました。	1,463,000	1,463,000

事業名		事業概要	執行額総額(円)	交付金充当額(円)
15	小中学校感染対策事業	児童生徒や教職員の感染リスクを軽減するために、小中学校に二酸化炭素濃度計や飛沫防止パーテーションを配置しました。	282,120	282,120
16	役場第2庁舎空調設備改修事業	感染対策のため、住民が多く訪れる役場第2庁舎の空調設備を改修しました。	1,831,500	1,831,500
17	京都府緊急事態措置協力金（令和2年度からの繰越）	令和3年1月13日、京都府に緊急事態宣言が発令され、営業時間短縮要請に協力いただいた企業・団体及び個人事業主に対し協力金を支給するに当たって、町事務費支出に本交付金を充当しました。	181,701	181,701
18	避難施設衛生等確保事業（令和2年度からの繰越）	避難場所でもある本庁舎の換気・空調機器の導入・強化により換気機能強化を図るとともに、トイレを衛生的なものに更新しました。	16,942,350	16,942,350
19	避難所安心確保事業（令和2年度からの繰越）	避難所でもある各区集会所のトイレの改修を実施しました。	4,603,480	4,554,000
20	接触機会削減事業（令和2年度からの繰越）	役場庁舎の電話をダイヤルインにすることにより、取次ぎに係る不要な電話への接触機会を削減し、職員間の感染防止を図りました。	2,420,000	2,420,000